

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費			担当部局	労働基準局		作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		木塚 欽也	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第3期) (平成26年3月7日厚生労働省基労第0307第2号)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アスベスト関連疾患等といった労災疾病等について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	2,662	2,661	2,640	2,670	2,815		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	1,184	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	▲1,184	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2,662	2,661	1,456	3,854	2,815		
	執行額	2,657	2,653	865				
執行率(%)	100%	100%	59%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	労災病院以外の施設について、施設整備に関する計画に基づき、計画的な増改築工事等を実施する。	計画件数と実績との一致(%)	成果実績	件	1	1	3	
			目標値	件	1	1	3	3
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を定期的(年間4回)に開催し、適正な競争参加資格の設定や公告期間の十分な確保など契約の点検を実施することにより更なる適正化を図る。	活動実績	件	4	4	4		
		当初見込み	件	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	個々の案件ごとに工事等の内容・性質が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	建設費	2,407	2,373	平成28年4月1日、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合することに伴い増額。				
	特殊当繕費	164	342					
	機器整備費	99	100					
計	2,670	2,815						

事業所管部局による点検・改善												
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対し援助等を行うための施設の設置及び運営等を行うことは、労働者の福祉の増進に寄与するため、当該事業は国民のニーズを反映しているといえる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助並等に関する予算の執行の適正化に関する法律第19条第1号に基づき、国が労働者健康福祉機構に対して交付決定を行う経費であり、労働者の福祉の増進に寄与するための事業であるため、本事業は国が実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、優先度は高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担者との負担関係は妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災病院を除く施設の整備及び機器設備に要する必要な経費について交付している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○ -	入札差額により不用額が発生しているため、妥当である。 -									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回っている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。									
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めているところである(以下「点検結果」参照。)が、他の施設については十分に活用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費」は、労災病院を除く施設整備及び機器整備を行うための使途・目的に限られた施設整備補助金であることから、「独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費」とは、予算や事業の性質が異なる。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省労働基準局</td> <td>438</td> <td>独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	厚生労働省労働基準局	438	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	-	-	-		
所管府省・部局名	事業番号	事業名										
厚生労働省労働基準局	438	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費										
-	-	-										
点検・改善結果	点検結果	<p>労災病院に対する施設整備費の補助は、平成16年度独法移行後に廃止(既に工事着工病院(7病院)に限り、第1期中期目標期間中(平成16~20年度)は経過措置として補助。)することで、大幅な予算額の縮減を図っており、労災病院の施設整備については、引き続き自前収入(医業収入)により措置することとしている。</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、「随意契約等見直し計画」を策定している。契約監視委員会を定期的に開催し、随意契約及び一者応札案件の事後点検及び調達予定案件の事前点検を実施することで、更なる契約の適正化・効率化を進めている。</p> <p>「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえた労災リハビリテーション作業所の順次廃止(平成23年度末に1施設、平成24年度中に2施設、平成25年度中に2施設廃止しており、残る作業所は1施設となっており、入居者の退所先を確保しつつ平成27年度末に廃止予定。)</p>										
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率は線越を踏まえれば良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	-											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	908	平成23年度	1005	平成24年度	846							
平成25年度	439	平成26年度	447									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
865百万円
(平成26年度執行額)

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【施設整備費補助金】

独立行政法人
労働者健康福祉機構
865百万円

【一般競争入札 等】

A 民間団体等
151百万円(7社)

労災疾病研究センター、労災看護専門学校の施設整備に係る支出

【一般競争入札 等】

B 民間団体等
532百万円(10社)

労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センターの施設整備に係る支出

【一般競争入札 等】

C 民間団体等
182百万円(8社)

本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等の施設整備に係る支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)梓設計			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	-	労災看護専門学校基本計画・設計	84	-	-	-
	計		84	計		0
B.大和ハウス工業(株)			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
-	総合せき損センター職員宿舍棟整備工事	421	-	-	-	
計		421	計		0	
C.(株)佐藤総合計画			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
-	事務研修棟(仮称)設計業務 (機構本部となる予定)	53	-	-	-	
-	事務管理棟整備工事監理業務	1				
計		54	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)梓設計	大阪労災看護専門学校基本計画・設計	84	随意契約	-
2	(株)浅沼組	東北労災看護専門学校学生寮浴室改修工事	24	1	94.3%
3		東北労災看護専門学校学生寮空調機取付その他工事 他	25	*	-
4	ダイダンサービス関西(株)	関西労災病院照明設備更新その他工事	7	1	94.9%
5	(株)日さく	大阪労災看護専門学校敷地調査業務	6	2	60.1%
6	(株)ンバティンテック	東北労災看護専門学校校体成分分析計	2	1	94%
7	(株)スイカン	関西労災看護専門学校校舎及び学生宿舍給水設備改修工事	1	随意契約	-
8	東京官書普及(株)	入札公告官報掲載	1	随意契約	-
30		※「入札者数」の欄に記載の「*」は、契約案件が複数含まれるもの。			

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和ハウス工業(株)	総合せき損センター職員宿舍棟整備工事	421	1	98.4%
2	中村建設(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンター照明設備更新その他工事	34	2	96.4%
3		吉備高原医療リハビリテーションセンター診療棟他ファンコイルユニット更新工事 他	16	2	97.3%
4	(株)ジーンネット	総合せき損センター高圧蒸気滅菌器他一式	8	2	99.7%
5		総合せき損センター遠心機一式	6	1	99.9%
6		総合せき損センター研究用実験台	3	1	90.5%
7		総合せき損センター網羅的核酸・タンパク分析システム	5	2	99.7%
8	岡山リハビリ機器販売(有)	吉備高原医療リハビリテーションセンター天井走行リフト更新工事	13	2	90.7%
9		吉備高原医療リハビリテーションセンター環境制御装置「みでら」 他	8	2	100%
10	(株)山下設計	総合せき損センター職員宿舍棟整備工事監理等業務	7	随意契約	-
11	(株)三和メディカル	吉備高原医療リハビリテーションセンター脳波計	4	2	100%
12	五洋医療器(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンター生体情報モニター一式	2	2	86.3%
13	(有)小山商会	吉備高原医療リハビリテーションセンター病棟及び管理棟トイレ改修工事	2	2	96.9%
14	中・四国エア・ウォーター	吉備高原医療リハビリテーションセンター手術室空調設備改修工事	1	2	100%
15	成和産業(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンター薬用保冷库	1	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐藤総合計画	事務研修棟(仮称)設計業務	53	1	99.8%
2		事務管理棟整備工事監理業務	1	随意契約	-
3	鉄建建設(株)	事務管理棟整備工事	51	3	90.2%
4	(株)シミズ・ビルライフケア	高尾みころも霊堂消火設備等改修その1工事	29	1	99.2%
5	大成建設(株)	高尾みころも霊堂防火設備等改修その1工事	26	1	99.8%
6	(株)清和ビジネス	高尾みころも霊堂納骨壇一式	15	1	98.5%
7	(株)伊藤喜三郎建築研究所	高尾みころも霊堂屋内消火栓設備等改修設計業務	5	1	100%
8		高尾みころも霊堂消火・防火設備改修その1工事監理業務	1	随意契約	-
9	東京電力(株)	事務管理棟整備工事に係る工事負担金	1	随意契約	-
10	NTT東日本-南関東	事務管理棟整備工事に係る工事負担金	1	随意契約	-